

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 540506	不燃物埋立処分場管理事業				主管課名	環境課			
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境				課長名	光岡 秀次			
		施策	環境と人にやさしいまち								
		基本事業	ごみの適正処理と環境美化								
(1)事業の概要											
不燃物埋立処分場 借地面積：8,733㎡						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						管理経費		千円			
						その指標					
(23年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		処分場の再開のための適正化工事に着手した。									
24年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
家庭から排出されるコンクリート、レンガ、瓦、庭土等処理困難物						名 称		単 位			
						不燃物処分量		t			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
処理困難物を適正に処分する。						名 称		単 位			
						処分場処分量 / 処分場搬入量		%			
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
環境美化意識の醸成、環境美化の実践						名 称		単 位			
						市民1人1日当たり排出量		g			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の 活動指標		千円	4,177	4,188	4,500	4,500	4,500	4,500			
(6)の 対象指標		t	0	0	0	106	113	115			
(7)の 成果指標		%	0	0	0	100	100	100			
(8)の結果の 成果指標		g	876	899	886	872	858	844			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	04	項	02	目	01
(11)コスト	年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単 位	16,182	58,369	160,825	6,250	6,250	6,250				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	11,545	53,300	123,009	50	50	50			
	一般財源	千円	4,637	5,069	37,816	6,200	6,200	6,200			
人件費B	千円	3,788	3,907	3,907	3,907	3,907	3,907				
正職員従事時間×人数	時間×人	200×5	200×5	200×5	200×5	200×5	200×5				
正職員以外の人件費	千円	100	150	150	150	150	150				
その他費用C	千円	4,500									
トータルコストA+B+C	千円	24,470	62,276	164,732	10,157	10,157	10,157				
単位あたりコスト	千円/ t				96	90	88				
(トータルコスト / (6)の対象指標)	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540506	不燃物埋立処分場管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和61年度 から			現在、搬入を停止しているため、住民からの搬入復活の要望あり。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
東郷美化センターでの処理困難物を適正に処理することを目的に、市民の利便性を図るために開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	変化した内容	常駐職員がいたが、現在無人である。

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃掃法)
					この事務を行う根拠又は理由	処理が不可能な廃棄物の最終処分を行う必要があるため。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
			拡大	→		
			縮小	→		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
	できない	→				
	追加	→				
		→				
		絞込み				
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容			
	多少影響がある	→				
	影響はない	→				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	これ以上成果は向上しない。		
	できない	→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある → 内容		
	ない	→			類似事業との再編の可能性	ない
	庁内事業	→				
	庁外事業	→				
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容	処理手数料を20年以上改正していないので検討が必要。		
	ない	→				
	受益者がいない	→				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成20年12月より搬入を中止し、平成23から24年度において、適正化工事を実施。平成25年度より、コンクリートがら等について搬入を開始予定。					